

令和6年11月12日

会員各位

(公社)全日本不動産協会高知県本部
事務局

全国居住支援法人協議会から「令和6年度居住支援研修会」のご案内（お知らせ）

ご興味がございましたら、下記申込フォームからお申込みください。

～住宅セーフティネット法改正の最新情報や、様々な連携の事例を学び、これからの居住支援について考えよう！～

2019年度からスタートした居住支援研修会にはこれまで延べ5,571名が参加されました。

2024年5月に改正された住宅セーフティネット（SN）制度関連法の最新情報や居住支援協議会、不動産と福祉の連携事例など、「求められる居住支援のあり方」に対応する内容となっています。

開催日毎にテーマを明確化しており、興味のある日を選択して参加頂くことも可能です。

居住支援法人をはじめ不動産事業者、行政関係者等どなたでもご参加ください。

【開催日】全4日間（2024年）11月8日（金）11月21日（木）12月2日（月）12月18日（水）

【会場】オンライン開催 *Zoom ウェビナーでの配信となります

【参加対象】居住支援法人もしくは居住支援法人の申請準備中の団体、行政、社会福祉協議会、福祉事業・活動団体、不動産関係団体・事業者、その他居住支援に関心がある方

【参加費】無料

【申込み方法】以下の google フォームから

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdJUUCqGjAea6BSMNMQTzjHnopdKtiw-zPPyI_sULjOBbHqg/viewform?usp=sf_link

<カリキュラム>

11月8日（金）13：00～16：00「法改正による居住支援法人の新たな役割」

- ① 居住支援法人がめざすべきこと 全国居住支援法人協議会共同代表 奥田知志
- ② SN 法改正の概要と施行に向けた課題 その1～居住サポート住宅、居住支援法人の役割、認定家賃債務保証（仮）国土交通省 住宅局
- ③ SN 制度関連法改正の概要と今後の課題（仮）厚生労働省 社会・援護局
- ④ 支援付き住宅運営の居住支援法人の実践報告と法改正の影響（仮）NPO 法人コミュニティワーク研究実践センター

- ⑤ 支援付き住宅運営の居住支援法人の実践報告と法改正の影響（仮）NPO 法人れんこん村のわくわくネットワーク
- ⑥ 質疑応答

11月21日（木）13：00～16：00「居住支援協議会と居住支援法人との連携のあり方」

- ① 自治体に期待する居住支援協議会の姿 日本大学文理学部社会福祉学科 白川泰之 教授
- ② SN 法改正の概要と施行に向けた課題 その2～賃貸住宅供給推進計画、居住支援協議会（仮）国土交通省 住宅局
- ③ 居住支援協議会設立・運営事例 広島県居住支援協議会
- ④ 居住支援協議会設立・運営事例 横浜市居住支援協議会
- ⑤ 居住支援協議会設立・運営事例 調整中
- ⑥ 質疑応答

12月2日（月）13：00～16：00「多様な居住支援課題への対応」

- ① 高齢者の居住支援課題（仮）厚生労働省 老健局
- ② 刑余者の居住支援課題（仮）法務省 保護局
- ③ 社会的養護の子どもの自立支援と居住支援の必要性（仮）調整中
- ④ 改正障害者総合支援法による障がい者の居住支援課題 全国手をつなぐ育成会連合会
- ⑤ 外国人支援の実態と居住支援（仮）NPO 法人 LivEQuality HUB
- ⑥ 行政と連携した公営住宅の活用と地域ネットワーク（仮）生活協同組合コープこうべ
- ⑦ 質疑応答

12月18日（水）13：00～16：00「地域連携、不動産・福祉の連携事例」

- ① 居住支援における地域連携の必要性（仮）NPO 法人 やどかりプラス
- ② 不動産・福祉の両事業を主体的に同一会社で提供（仮）株式会社 あんど
- ③ 福祉事業者が居住支援部門を設立して展開（仮）社会福祉法人 悠々会
- ④ 不動産・福祉・関連団体等が連携して展開（仮）調整中
- ⑤ 不動産・福祉・関連団体等が連携して展開（仮）NPO 法人 ふあ～ちえ
- ⑥ 質疑応答

詳細及びお問い合わせについては、下記ホームページをご覧ください。

全国居住支援法人協議会ホームページ

<https://www.zenkyokyou.jp/>